

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(証券取引法第24条第3項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度 自 昭和60年10月1日
至 昭和61年9月30日
自 昭和61年10月1日
至 昭和62年9月30日

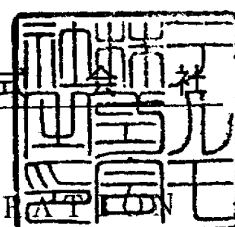
大 蔵 大 臣 殿

昭和62年12月21日提出

会 社 名 テ ル モ 株 式 会 社

英 訳 名 TERUMO CORPORATION

代表者の役職氏名 取締役社長 戸 澤 三 雄



本店の所在の場所 東京都渋谷区幡ヶ谷2丁目44番1号

電話番号 03(374)8111

連絡者 経理部 石 岡 倬 生
部長代理

もよりの連絡場所 同 上

電話番号 同 上

連絡者 同 上

連 結 財 務 諸 表 に つ い て

1. 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

なお、連結財務諸表に記載される科目その他の事項の金額については、百万円未満を切り捨てて表示しています。

2. 証券取引法第193条の2の規定に基づき、昭和61年10月1日から昭和62年9月30日までの連結財務諸表について、港監査法人の監査を受け次葉のとおり監査報告書を受領しております。

監 査 報 告 書

テ ル モ 株 式 会 社

取締役社長 戸 澤 三 雄 殿

作 成 日 昭和62年12月18日

事務所所在地 東京都港区赤坂7-1-21 3Mビル

監査法人の名称 港 監 査 法 人

代 表 社 員 公認会計士
関 与 社 員

清水新二 

関 与 社 員 公認会計士

村井 怜 

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられているテルモ株式会社の昭和61年10月1日から昭和62年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。なお、連結総資産及び売上高のそれぞれ10%及び3%を構成する連結子会社5社の財務諸表の監査は、他の監査人により実施された。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表がテルモ株式会社及び連結子会社の昭和62年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

連結貸借対照表

(単位: 百万円)

科 目	前連結会計年度 (昭和61年9月30日現在)		当連結会計年度 (昭和62年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%
I 流動資産				
現金及び預金	20,209		54,659	
受取手形及び売掛金※2	12,950		15,619	
有価証券	4,032		3,642	
たな卸資産	14,456		12,008	
前払費用	—		395	
短期繰延税金	2,279		2,135	
その他の流動資産	1,376		879	
流動資産合計	55,302		89,339	
貸倒引当金	△ 203		△ 221	
差引流動資産合計	55,098	50.0	89,117	60.5
II 固定資産				
1. 有形固定資産※1				
建物及び構築物	16,312		15,446	
機械及び装置	15,553		14,146	
土地	12,096		12,616	
建設仮勘定	2,599		6,508	
その他の有形固定資産	2,231		2,353	
有形固定資産合計	48,792		51,071	
2. 無形固定資産				
その他の無形固定資産	301		298	
無形固定資産合計	301		298	
3. 投資その他の資産				
投資有価証券	3,125		3,420	
非連結子会社及び 関連会社株式	109		64	
長期繰延税金	1,795		2,087	
その他の投資その他の資産	1,067		1,242	
投資その他の資産合計	6,097		6,815	
貸倒引当金	△ 6		△ 86	
差引投資その他の 資産合計	6,090		6,728	
固定資産合計	55,185	50.0	58,098	39.4
III 為替換算調整勘定	—		121	0.1
資 産 合 計	110,284	100.0	147,337	100.0

(単位: 百万円)

科 目	前連結会計年度 (昭和61年9月30日現在)		当連結会計年度 (昭和62年9月30日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負 債 の 部)		%		%
I 流 動 負 債				
支払手形及び買掛金	11,798		9,788	
関連会社に対する 支払手形及び買掛金	411		379	
短期借入金	8,555		9,100	
未払法人税等	2,430		3,137	
未払事業税等	635		848	
未払費用	974		895	
賞与引当金	2,077		2,216	
その他の流動負債	1,918		2,264	
設備関係支払手形 及び未払金	2,643		2,210	
流動負債合計	31,443	28.5	30,840	20.9
II 固 定 負 債				
転換社債	—		29,996	
長期借入金	3,369		6,601	
退職給与引当金	5,053		5,354	
その他の固定負債	234		312	
固定負債合計	8,656	7.9	42,264	28.7
III 連結調整勘定	32	0.0	—	
IV 為替換算調整勘定	156	0.1	—	
負債合計	40,289	36.5	73,105	49.6
(資 本 の 部)				
I 資 本 金	14,100		14,101	
II 資 本 準 備 金	27,511		27,513	
III 利 益 準 備 金	772		898	
IV その他の剰余金	27,624		31,741	
	70,008		74,255	
V 自 己 株 式	△ 13		△ 22	
資本合計	69,994	63.5	74,232	50.4
負債・資本合計	110,284	100.0	147,337	100.0

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (自 昭和60年10月1日 至 昭和61年9月30日)		当連結会計年度 (自 昭和61年10月1日 至 昭和62年9月30日)	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
I 売 上 高	83,167	100.0	83,610	100.0
II 売 上 原 価	45,367	54.5	44,242	52.9
売 上 総 利 益	37,800	45.5	39,368	47.1
III 販売費及び一般管理費 ※3	29,317	35.3	28,472	34.1
営 業 利 益	8,483	10.2	10,895	13.0
IV 営 業 外 収 益				
受 取 利 息	1,019		1,489	
受 取 配 当 金	53		54	
有 価 証 券 売 却 益	373		253	
為 替 換 算 差 益	—		169	
その他の営業外収益	409	2.2	255	2.7
V 営 業 外 費 用				
支払利息及び割引料	1,462		1,145	
社 債 利 息	—		222	
転換社債発行費	—		814	
為 替 換 算 差 損	24		—	
売 上 割 引	447		152	
その他の営業外費用	622	3.0	207	3.0
経 常 利 益	7,781	9.4	10,576	12.7
VI 特 別 利 益				
固定資産売却益	5		—	
投資有価証券売却益	108		—	
会 員 権 売 却 益	—		13	
その他の特別利益 ※4	23	0.2	—	0.0
VII 特 別 損 失				
固定資産処分損	92		97	
特 別 退 職 金 ※5	46		81	
退任役員慰労金	158	0.4	—	0.2
税金等調整前当期純利益	7,620	9.2	10,411	12.5
法人税及び住民税	5,159		5,492	
税効果当期配分額	△ 260	5.9	△ 114	6.4
差 引	2,721		5,033	
連結調整勘定				
当期償却額(加算)	32	0.0	32	0.0
持分法による	15	0.0	50	0.0
投資損益(加算)				
為替換算調整勘定(加算)	1,067	1.3	415	0.5
当 期 純 利 益	3,836	4.6	5,531	6.6

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (自 昭和60年10月1日 至 昭和61年9月30日)		当連結会計年度 (自 昭和61年10月1日 至 昭和62年9月30日)	
I その他の剰余金期首残高		25,001		27,624
II その他の剰余金減少高				
利益準備金繰入額	100		125	
配 当 金	967		1,257	
役 員 賞 与				
取締役賞与	30		40	
監査役賞与	4	1,101	7	1,430
III 当期純利益		3,836		5,531
IV 為替換算調整勘定		△ 112		16
V その他の剰余金期末残高		27,624		31,741

連結財務諸表作成のための基本となる事項

前連結会計年度 (自 昭和60年10月1日 至 昭和61年9月30日)	当連結会計年度 (自 昭和61年10月1日 至 昭和62年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 6社 連結子会社は下記の通りであります。 ① テルモヨーロッパN.V. ② ㈱テルモジャパン ③ テルモオーストラリアPTY. LTD. ④ テルモメディカルCORP. ⑤ ラボラトワールテルモフランスS.A. ⑥ テルモドイツGmbH. (2) 非連結子会社の数 1社 ㈱富士エステート (3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 事業の種類、内容等が連結会社と著しく異なる上、 総資産、売上高及び利益からみて、いずれも僅少 であり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微である ため、連結の範囲から除外しております。	1. 連結の範囲に関する事項 同 左
2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社1社及び関連会社1社に対する投資に ついて持分法を適用しています。 主要な関連会社はありません。	2. 持分法の適用に関する事項 同 左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は全て9月30日であります。	3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、㈱テルモジャパンの決算日は3 月31日及び9月30日であります。連結財務諸表の作 成に当っては、㈱テルモジャパンについては、3月 31日現在及び9月30日現在の決算財務諸表を使用し ております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券及び投資有価証券 移動平均法による原価法 (ロ) たな卸資産 親会社及び国内に所在する連結子会社は、総平 均法に基づく原価法により評価しており、国外 に所在する連結子会社は主として先入先出法に 基づく低価法により評価しています。	4. 会計処理基準に関する事項 (1) 資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券及び投資有価証券 同 左 (ロ) たな卸資産 同 左

前連結会計年度 (自 昭和60年10月1日 至 昭和61年9月30日)	当連結会計年度 (自 昭和61年10月1日 至 昭和62年9月30日)
(2) 有形固定資産の減価償却方法 原則として定率法によっていますが、一部の子会社では定額法を採用しています。 なお、定額法により償却しているものは、有形固定資産の取得価額の17%であります。 (3) 引当金の計上基準 (イ) 賞与引当金 翌期支給見込額を計上しています。 (ロ) 退職給与引当金 期末要支給額(男子:会社都合要支給額、女子:自己都合要支給額)を計上しています。 (4) 外貨建資産・負債及び在外支店の財務諸表項目の換算基準 (イ) 外国通貨及び短期金銭債権・債務 決算日の為替相場 (ロ) 長期金銭債権・債務 発生時の為替相場 (ハ) たな卸資産及び有形固定資産 取得時の為替相場	(2) 有形固定資産の減価償却方法 原則として定率法によっていますが、一部の子会社では定額法を採用しています。 なお、定額法により償却しているものは、有形固定資産の取得価額の18%であります。 (3) 引当金の計上基準 (イ) 賞与引当金 同 左 (ロ) 退職給与引当金 同 左 (4) 外貨建資産・負債及び在外支店の財務諸表項目の換算基準 (イ) 外国通貨及び短期金銭債権・債務 同 左 (ロ) 長期金銭債権・債務 同 左 (ハ) たな卸資産及び有形固定資産 同 左
5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 (1) 親会社投資勘定と子会社資本勘定との相殺消去は、原則として段階法によっています。 (2) 相殺消去の結果生じた消去差額は、原因分析の結果、内容が明らかなものは適切な勘定科目への振替を行ない、原因不明なものは連結調整勘定で処理しています。 なお、重要性のないものについては、当該差額発生時の損益として処理しています。 (3) 連結調整勘定については、発生基準日以降5年間で均等償却することとしています。	5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 同 左
6. 未実現損益の消去に関する事項 連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は全額消去しています。 少数株主持分はありません。	6. 未実現損益の消去に関する事項 同 左
7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項 在外連結子会社の財務諸表項目の円貨への換算は、「外貨建取引等会計処理基準」(昭和54年6月企業会計審議会)に基づいています。	7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項 同 左

前連結会計年度 (自 昭和60年10月1日 至 昭和61年9月30日)	当連結会計年度 (自 昭和61年10月1日 至 昭和62年9月30日)
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しています。 連結子会社の利益準備金については、株式取得日以降に発生した連結持分を、その他の剰余金に含めています。	8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同 左
9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 会計上の税金等調整前当期純利益と課税所得の差額のうち、期間帰属の差に基づくすべての項目について、損益法により法人税等の期間配分を行なっています。	9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 同 左

表示方法の変更

前連結会計年度	当連結会計年度
	「前払費用」については、前連結会計年度まで流動資産「その他の流動資産」に含めておりましたが、当連結会計年度より区分表示することとしました。 なお、前連結会計年度の「前払費用」は389百万円です。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度
※1. 有形固定資産	有形固定資産の減価償却累計額は、34,664百万円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は、41,097百万円であります。
※2. 受取手形割引高	受取手形割引高は8,819百万円であります。	受取手形割引高は8,748百万円であります。

(連結損益計算書関係)

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度
※3. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の通りであります。		
減 価 償 却 費	888 百万円	900 百万円
賞与引当金繰入額	1,969 百万円	1,694 百万円
退職給与引当金繰入額	390 百万円	441 百万円
事 業 税 等	1,318 百万円	1,383 百万円
給 料 手 当	6,873 百万円	6,612 百万円
販売促進費及び 広告宣伝費	5,591 百万円	4,580 百万円
販売費と一般管理費のおおよ その割合		
販 売 費	67.9 %	60.3 %
一 般 管 理 費	32.1 %	39.7 %
※4. その他の特別利益	償却債権回収高 19 百万円 未払金戻入益 3 百万円 長期繰延税金戻入益 1 百万円 合 計 23 百万円	— — —
※5. 特別退職金	生産設備の自動化、合理化及び工場の専門化を図るため、連続操業と交替勤務を基本とする生産体制へ変更した結果生じた余剰人員のうち、希望退職者に支払った割増退職金であります。	同 左

(1 株 当 り 情 報)

	前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度
1 株 当 り 純 資 産 額	417 円 38 銭	442 円 65 銭
1 株 当 り 当 期 純 利 益	22 円 87 銭	32 円 98 銭

注 1 株当り当期純利益は、期中の無償交付及び期中の転換社債の株式転換による発行株式にかかる利益配当の支払いを期首にさかのぼって行っているため、期末株式数により算出しています。